

さいたま市議団ニュース

日本共産党

No.965
2022.7.3-10

発行 日本共産党さいたま市議会議員団
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165
http://www.jcp-saitama.jp/

市民アンケート実施中

回答はこちらから▶



新庁舎の移転は 市民の理解を得ていない

6 月議会・本会議討論

6 月 24 日、6 月議会最終本会議で、神田よしゆき議員が補正予算の反対討論を行いました。

補正予算には、政策推進事業として新庁舎の基本計画策定の予算が含まれています。討論では、「新市庁舎の移転についての市民の理解は得られていないなかで、市民の意見をうかがうとして 52 人程度のワークショップ 2 回、出前講座やシンポジウムを行うだけになっている」と批判。「基本計画の前にインシナルコストや全体の財政負担がどうなるのかを示す必要がある」と指摘しました。

また、移転先への説明も行われていないことが明らかになっています。市民への説明が不十分な中で、基本計画をすすめることは許されません。さらに、現庁舎地の利活用の検討に、777 万円が計上されていますが、7 月からのワークショップ 3 回で、年内に検討事項を決めることにしています。これでは市民の意見聴取は不十分です。時間をかけて



意見聴取するよう求めました。神田市議は「市庁舎移転先にありきで、住民の説明や合意の努力も不十分なまま、基本計画や現庁舎の利活用を強引にすすめるやり方は認められない」と厳しく批判しました。

市民の願いが不採択に

党市議団が紹介議員となった「保健所機能の充実求める請願」および「酷暑から市民の命を守る対策求める請願」について、神田市議は「コロナ禍で保健所の脆弱さが明らかになった」として、さいたま市の保健所体制の増強と職員の増員を求める願意には妥当性があると主張。また生活保護世帯や低所得世帯で

原油価格・物価高騰への 対策が打ち出される

追加補正予算議案

市議団ニュース No.963 でお知らせしたとおり、6 月 10 日、党市議団が「原油価格・物価高騰に対する保育・障がい者・高齢者施設への運営費補助についての緊急要望」を行いました。6 月議会終盤に補正予算議案が提出され、コロナ禍における原油価格・物価高騰等への対策が打ち出されました。

その内容は、「質や量を保った給食の提供が確保されるよう、学校や保育所等に対し、食材の物価高騰分の支援」(約 7 億 2000 万円)や「高齢者・障がい者・保育所・幼稚園等に対し、事業継続に向けた支援金の給付」(9 億 2776 万円)などです。あわせて、市



予算委員会で発言するとりうみ市議(右)ととば市議(左)

内の地域交通事業者に対し運行継続に向けた支援金などの支出(約 1 億 2500 万円)も提案されました。いずれも財源は国庫支出金(国のお金)です。

予算委員会において、とば市議は「社会的養育推進事業(児童養護施設)についても食材費の補助は行われるのか」と質し、「名目は食材費となっていないものの支援金として支払われる」などと確認し、党市議団としてこの議案に賛成しました。

■ 2022 年 6 月議会採決表 (○=賛成、×=反対) ※市長提出議案 39 件のうち 38 件に賛成(97%)、1 件に反対(3%)

	共産	民主 改革	さい たま 自民	公明	自民 さい たま
一般会計補正予算(第 3 号) 保健所体制強化等	○	○	○	○	○
一般会計補正予算(第 4 号) 市庁舎移転基本計画等	×	○	○	○	○
一般会計補正予算(第 5 号) 原油価格・物価高騰対策等	○	○	○	○	○
さいたま市ケアラー支援条例の制定	○	○	○	○	○
保健所の機能充実等を求める請願	○	×	×	×	×
酷暑から市民の命を守る対策の拡充を求める請願	○	×	×	×	×

高齢者のみの世帯、障がい者や要介護者のいる世帯、就学前児童のいる世帯にエアコン設置の補助と夏季加算を求める請願は、暑い夏

を迎える前に必ず必要な対策であると主張し、採択を求めました。しかし、他会派の反対により不採択となりました。

議案外質問・保健福祉

障がい者施設通所利用者にもPCR検査を

6月13日、保健福祉委員会でたけこし連市議が質疑を行い、さいたま市が障がい者施設の新規入所者と施設従事者にはPCR検査の補助を行っているものの、通所利用者は対象外としていることを指摘し、対象とするよう求めました。

たけこし 新型コロナの感染者が減少傾向にある下で、通所の障がい者のみなさんへの無料検査および補助が実施できないのか。

福祉部長 現時点では通所利用者を対象に加える予定はないが、今後の感染状況や他の自治体の取組等を参考にしながら、障がい者施設の感染拡大の防止に努めたい。



たけこし 施設の方からお話をうかがうと、施設の持ち出しで検査をやっている。「それじゃ困る」というのが現場の声だ。

福祉部長 他自治体では抗原検査キットの配布をしているところがあると聞いている。今後はそうした対応を検討していかなければならないと考えている。

ばならないと考えている。

たけこし ぜひ前向きに検討していただきたい。

この他に、新型コロナウイルス感染症の後遺症と保育所等で働く栄養士等の処遇改善について質問しました。

市の平和行政の充実を
市内平和委員会と懇談

6月13日、さいたま市の平和行政の充実を求めて、さいたま南・おおみやの両平和委員会と党市議団が懇談しました。とりうみ敏行、金子あきよ、とばめぐみの各市議が参加しました。

参加者からは、『さいたま市平和都市宣言』は、宣言文中では『核兵器の廃絶』を謳ってはいるが、表題にも『非核』の文言を入れてほしい』との意見や『平和に関する行事』に対する市の後援要綱に基づく確認書を撤回させたい』との意見が出されました。さらに、「自衛隊工科学学校生募集にあたって、市は自衛隊の要請に基づいて住民基本台帳を閲覧さ



せ、個人情報の書き写しを許可しているが、自衛隊法や同法施行令は個人情報の提出を求めているものではないことから直ちにやめるべき』との要望も出されました。

今回出された問題などについて、とりうみ市議から、これまで党市議団が議会で行ってきた経過を報告しつつ、今後も平和委員会のみなさんと定期的に懇談し、平和行政の充実を求めて議会でもとりあげていくことを約束しました。

なぜ廃止？児童割加算

度としているためです。そのため、在籍児童が45人以上のクラブに対して分離・新設を促す目的で、なかばペナルティのようなかたちで児童割加算が廃止となっています。その額は、子どもひとりあたり年額6万7000円にものぼります。しかし、分離・新設への市の支援はないに等しく、支援員も足りないなかでは現実的に分離・新設は難しいとの声が寄せられました。

昨年2月議会でとば市議は「1クラブたりとも減額してはならない」と質し、市は減額分を5年間補填するとしていますが、あくまでも経過措置です。とば市議は「現場にはまだまだこのしくみが知られていない。1クラブたりとも減額とならないよう引き続き求めていく」と話しました。



6月17日、さいたま市学童保育連絡協議会のみなさんと、神田よしゆき、金子あきよ、とばめぐみの各市議が懇談を行いました。

今年2月に導入された「放課後児童等支援員処遇改善臨時特例事業」、4月に導入された「育成支援体制強化事業」は、学童保育に携わる保護者と支援員の長年の運動の成果ですが、市独自事業の「児童割加算」が廃止となった結果、在籍児童が46人以上のクラブでは大きく減額となっていました。これは、国が学童クラブの適正規模を40人程

あなたの身近な議員です



市議(浦和区)

とりうみ敏行



市議(緑区)

松村としお



市議(桜区)

久保 みき



市議(南区)

金子あきよ



市議(北区)

神田よしゆき



市議(見沼区)

とばめぐみ



市議(中央区)

たけこし連